慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	法学研究第六十四巻総目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1992
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.65, No.3 (1992. 3)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19920328-0147

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

法学研究　第六十四巻（平成三年自一号至十二号）総目次

論説

	号	頁	執筆者
司法省お雇い外国人A・パテルノストロの観た明治の日本―『日本についての覚書―第一回―』紹介―	一	一二	森　征一
江藤新平と司法省―司法政策の政治的背景―	一	三三	笠原英彦
二つの仏文刑法草案とボアソナード	一	五七	岩谷十郎
給侍制の成立について	一	八一	稲葉光彦
借位の起源とその機能―対外使節を中心として―	一	九三	加藤順一
酒屋会議檄文事件の裁判について	一	一三一	寺崎修
日本律成立過程における継受法と固有法	一	一三九	長谷山彰
法三章攷	一	一五五	堀　毅
大安寺資財帳の成立に関する一考察	一	一九一	松田和晃
鎌倉期、使庁洛中政治支配の一考察	一	二三三	吉田通子
脱籍逃亡自首者の処分をめぐる若干の考察	一	二三三	霞信彦
大都市構造の変動と「東京問題」―ロンドンと東京の都心居住をめぐって―	二	一	原　嗣 有末　禎賢

東アジアの「ヤルタ体制」……二　三　添谷芳秀
内部者取引規制の法理……三　一　並木和夫
レオ・シュトラウスの政治哲学……三　三　寺島俊穂
ダニエル・ベルと（ポスト）モダニズムの終焉……四　一　奈良和重
戦前期日本における政党政治の盛衰……四　四　玉井清
—政治家大麻唯男の履歴への影響—
投票システム論……四　一六〇　石丸徹
—直接投票システムの資源配分機能について—
権力の因果性に関する一考察……五　一　霜野壽亮
国際機構の国際責任……五　一九　大森正仁
—宇宙損害責任条約における意義—
民法七二四条後段の法意（一）……六　一　内池慶四郎
—二〇年期間の法的性質について—
カント法哲学の批判的性格……六　二四　松本和彦
—K・H・イルティングの所論を中心として—
日本における組織対立……七　一　ジョン・C・キャンベル　添谷芳秀／訳
—国際関係への教訓—
民法七二四条後段の法意（二・完）……七　三　内池慶四郎
—二〇年期間の法的性質について—
国境を越えた刑法学の可能性……八　一　ハンス・ヨアヒム・ヒルシュ　井田良／訳
武装闘争路線から平和共存路線へ……八　三〇　高橋伸夫
—中国共産党の国際情勢認識、一九五〇年～一九五五年—
移転価格の審査に関する特殊原則（一）……九　一　木村弘之亮
—利息および類似の報酬—
冷戦体制の終焉と現代国際政治理論の新展開……九　四五　石井貫太郎
—新しい国際政治理論の構築へ向けて—

商標法二九条について……十一　石川　明
移転価格の審査に関する特殊原則（二・完）……十二　木村弘之亮
—利息および類似の報酬—
因果関係の「相当性」に関する一試論……十一　一井田　良
満洲事変と中国人……十一　三三　浜口裕子
—「満洲国」に入る中国人官吏と日本の政策—
民法七八七条但書と認知請求訴訟・父子関係存在確認訴訟……十二　九　石川　明
—最高裁平成二年七月一九日第一小法廷判決を中心にして—
不法行為責任の時効起算点とその原理的課題……十二　三三　内池慶四郎
取壊しの合意された建物の譲渡と登記請求権……十二　四三　新田　敏
夫婦財産法上の合意と所得の人的帰属……十二　六一　木村弘之亮
一八八三年・プロイセン「不動産強制執行法」中の強制抵当権制度……十二　一三　斎藤和夫
—プロイセン法展開の最後の到達点—
対抗要件主義に関するボワソナード理論……十二　一九五　七戸克彦
フランスにおける詐害的賃貸借排除の法理……十二　二七五　片山直也
—民法三九五条但書の解釈にむけて—
イタリアにおける離婚法適用の状況……十二　三二七　松浦千誉
—公式統計による実態の紹介—
家族財産における労働の法的評価……十二　三五一　永山榮子
—夫婦の財産関係と家事・育児・介護を中心にした考察—
ウィスコンシン州の夫婦財産制……十二　三六九　小石侑子
—若干の具体的問題をめぐって—
企業財団の最近の動きと企業財団による株式保有の問題点……十二　三九三　雨宮孝子

研究ノート

手形判決に対する異議後の手続の審判対象……三　吾三　君嶋　祐子
不正競争防止法一条一項の営業主体性について……四　七三　石川　明
―名古屋地裁平成二年三月一六日判決（いわゆる「アメ横」事件）に関連して―
建築設計監理契約の法的性質……五　四八　日向野　弘毅
―ドイツの判例・学説を中心として―

資　料

社会学史関係資料……二　七七　川合　隆男
―塾員（故）尾関一夫氏よりの聴取り資料―
法人に非ざる団体の権利能力論……二　一〇一　陳　栄宗
スウェーデン犯罪防止委員会報告書概観（一九八八年及び一九八九年）……三　六七　坂田　仁
司法建築様式の昨今……三　九三　笠原毅彦／ルドルフ・ヴァサーマン訳
ドイツ連邦共和国倒産法改正法参事官草案について（一）……四　八一　三上威彦
―内容の概略と草案の仮訳―
ドイツ連邦共和国倒産法改正法参事官草案について（二）……五　六〇　三上威彦
―内容の概略と草案の仮訳―
ASEAN関係資料（一）……五　八七　松本三郎
―一九七六年第九回閣僚会議～一九八七年第三回首脳会議―
ドイツ連邦共和国倒産法改正法参事官草案について（三）……六　六〇　三上威彦
―内容の概略と草案の仮訳―
ASEAN関係資料（二）……六　八四　松本三郎
―一九七六年第九回閣僚会議～一九八七年第三回首脳会議―
ドイツ連邦共和国倒産法改正法参事官草案について（四・完）……七　九九　三上威彦
―内容の概略と草案の仮訳―
ASEAN関係資料（三・完）……七　一五　松本三郎
―一九七六年第九回閣僚会議～一九八七年第三回首脳会議―

基本権の憲法裁判権による保障……七　一二九　クラウス・シュテルン　鈴木秀美／訳
続・ドイツ連邦共和国倒産法改正法参事官草案について……八　一三三　三上威彦
—倒産法改正法施行法参事官草案の概略と仮訳—
ドイツ民事訴訟法における仮の権利保護の現代的諸問題……八　一六九　ゲルハルト・リュッケ　出口雅久／訳
外国の訴訟係属を顧慮することについて……八　一八八　ヴァルター・J・ハーブシャイド　坂本恵三／訳
内閣文庫所蔵旧刑法手稿仏文草案……九　二〇七　岩谷十郎
—ボアソナードの編纂過程関与の実態—
領域外的な作用を有する仮の権利保護についての近時の諸問題……九　一〇六　ペーター・シュロッサー　坂原正夫／訳　越山和広／訳
内閣文庫所蔵旧刑法手稿仏文草案（一）……十　一六六　岩谷十郎
—Projet de Code pénal—
内閣文庫所蔵旧刑法手稿仏文草案（二・完）……十一　一七三　岩谷十郎
—Projet de Code pénal—

判例研究

〔商法〕……商法研究会
三一〇　自動車保険の被保険者が事故の被害者からの訴提起の事実の通知を怠った場合における保険者の保険金支払義務……二　一三〇　倉沢康一郎
三一一　破産会社の代表者が破産会社からの借入金によって自社株を譲り受ける行為が自己株式の取得にあたらないとされた事例……三　一〇六　阪埜光男
三一二　銀行から手形を買戻した保証人に対する抗弁……四　一〇九　黄清渓
三一三　自家用自動車保険普通保険約款の他車運転危険担保特約中の免責条項における「正当な権利を有する者の承諾」なしに生じた事故にあたるとされた事例……五　一三三　島原宏明
三一四　一括回答の適法性と説明義務—東京建物事件—……六　一三三　岩瀬正通

三一五　多額の未取売掛金発生の場合における検査役選任申請と会社定款所定目的の制限対象……七　一四〇　加藤　修
三一六　一部の取締役に対する招集通知を欠く取締役会決議を有効とする特段の事情の存在が認められた事例……八　一〇五　並木和夫
三一七　有限会社法四〇条一項一号にいう営業の重要なる一部の譲渡にあたると認められた事例……九　二二五　鈴木千佳子
三一八　監査役が自ら法令違反を作出した場合における株主総会決議取消の訴えと裁量棄却事由の関係……十　三三　久留島　隆
三一九　債権者代位による傷害保険契約の解約権の行使が認められた事例……十一　七七　宮島　司

〔最高裁民事判例研究〕……民事訴訟法研究会
二八七　昭二八21　昭二八・一一・一一・大法廷判決・最高民集七巻一一号一一九三頁……二　二三五　中村壽宏
二八八　平　二2　平二・七・一九・第一小法廷判決・判例時報一三五六号八八頁……三　二一一　宗田親彦
二八九　昭二八22　昭二八・一一・二〇・第二小法廷判決・最高民集七巻一一号一二二九頁……四　二一四　小池順一
二九〇　平　二3　平二・七・二〇・第二小法廷判決・最高民集四四巻五号九七五頁……五　二三八　石渡哲
二九一　昭二八23　昭二八・一二・二三・大法廷判決・最高民集七巻一三号一五六一頁……六　二四一　坂原正夫
二九二　昭二八24　昭二八・一二・二四・第一小法廷判決・最高民集七巻一三号一六四四頁……七　二四四　越山和広
二九三　昭二九1　昭二九・一・二一・第一小法廷判決・最高民集八巻一号八七頁……八　二一四　大濱しのぶ
二九四　昭二九2　昭二九・一・二八・第一小法廷判決・最高民集八巻一号三〇八頁……九　二三二　岡野谷知広
二九五　昭二九3　昭二九・二・一一・第一小法廷判決・最高民集八巻二号四二九頁……十　四〇　西澤宗英
二九六　昭二九4　昭二九・二・一一・第一小法廷判決・最高民集八巻二号四四〇頁……十一　八三　山田恒久

〔下級審民訴事例研究〕……民事訴訟法研究会
12　財産分与の支払を命ずる判決が確定した後に、右判決が裁判官を欺罔して取得されたとして勝訴者に対して求めた損害賠償請求が棄却された事例
福岡地裁平成元年一〇月四日判決（平元（ワ）第一八九九号）、損害賠償請求権事件、判例時報一三四一号一二二頁……二　一四　栗田陸雄

13 複数の車両を所有権留保附で売り渡した場合、買主が代金の支払を怠ったため約定に従って契約を解除、売主が負担した剰余金債務が破産法一〇四条二号但書所定の「前ニ生ジタル原因」によるものとして他の車両の残代金債権（損害賠償債権）と相殺することは許されるか（積極）
大阪高裁昭和六三年一〇月二八日第六民事部判決（大阪高裁昭六二（ネ）第二五〇三号自動車引渡請求控訴事件、判例タイムズ六八七号二五四頁）……三二九　西澤宗英

14 訴訟告知者と被告知者との間に参加的効力が認められなかった事例
東京地裁平成元年七月一七日判決（昭六三（ワ）第五九九七号）、損害賠償請求事件、判例時報一三三〇三頁……四二三　坂原正夫

15 一 起訴前の和解の要件である「民事上ノ争」が肯定された事例
二 右和解において設定された借地権が一時使用のための賃貸借契約に基づくものと認められた事例
東京地裁平成元年九月二六日判決（昭六二（ワ）八七八六号請求異議事件、判例時報一三五四号一二〇頁）……五一四　石川明

16 破産者の免責申立について、一部免責許可・一部免責不許可とされた事例
名古屋地裁（一宮支部）平成元年九月一二日決定昭和六二年（モ）第一〇七号免責申立事件、金融法務事情一二三六号三四頁……六一五　宗田親彦

17 一 公判未定出記録中の、逮捕状請求の疎明資料として添付された司法警察職員作成の捜査報告書、供述録取書が、被逮捕者との間で民訴法三一条三号の法律関係文書に該当するか（積極）
二 文書提出命令の採否にあたり、裁判所が守秘義務の範囲を確定できるか（積極）
大阪高裁昭六三・七・二〇民事第一〇部決定（抗告棄却・確定）、原審京都地裁昭六三・三・七決定（昭六二（モ）第一八〇三号）、文書提出命令に対する抗告事件……七一五三　笠原毅彦

18 ある債務名義に基づく強制執行に対する請求異議訴訟が係属する間に執行債権者が別の債務名義を獲得し強制執行したことが、請求異議訴訟の原告との関係で違法とはいえず不法行為は成立しないとされた事例
大阪高裁平成元年一二月二六日判決（平元（ネ）五四一号、一審京都地裁昭六二（ワ）二三一一号）損害賠償請求控訴事件、判例時報一三四九号六五頁……八二八　石川明

19 破産宣告前の交通事故により発生し破産宣告後履行期の到来する障害保険金債権および所得保障保険金債権と破産財団への帰属
大阪高裁平成二年一一月七日判決（平元（ネ）一六八五号保険金請求控訴事件、金融法務事情一二七七号三一頁）……九一四〇　三上威彦

20 保険代理店が遅滞分保険料の支払に対する領収証に領収日を記載しなかったことが、証明妨害にあたるとし、証明責任が転換されるとした事例
東京地裁平成二年七月二四日判決（平元（ワ）第四七八九号保険金請求事件）、判例時報一三六四号五七頁……十四五　豊泉貫太郎

21 独立当事者参加訴訟の控訴審判決で、控訴人が原判決で勝訴し相手側から控訴も付帯控訴もない部分に福岡高裁平成二年三月二八日判決（昭六三（ネ）六五一号）所有権移転登記つき控訴人に不利益に原判決を変更した事例
抹消登記手続請求、所有権確認等請求控訴、同付帯控訴事件、判例タイムズ七三七号二二九頁……十一　九〇　坂原正夫

紹介と批評

マルク・レヴィ著『物権の対抗可能性―権利の裁判上の制裁について―』……二　一五二　七戸克彦
トーマス・ワイゲント著『犯罪の被害者と刑事手続』一九八九年……五　一五一　宮澤浩一
霞信彦著『明治初期刑事法の基礎的研究』……七　一六四　浅古弘
木村弘之亮著『租税過料法』……八　一三三　福田平
日笠完治編著『現代ドイツ公法学人名辞典』……九　一四七　宮澤浩一
平良木登規男著『刑事控訴審』……十一　一〇三　臼井滋夫

特別記事

中道寿一君学位請求論文審査報告……二　一五九
北脇敏一君学位請求論文審査報告……七　一七〇
寺島俊穂君学位請求論文審査報告……七　一六六
荒木義修君学位請求論文審査報告……八　二三八
李正龍君学位請求論文審査報告……九　一五三
尹徳敏君学位請求論文審査報告……九　一六〇
林群弼君学位請求論文審査報告……十　五三
イミヤ・カマラワテ君学位請求論文審査報告……十　五七
霞信彦君学位請求論文審査報告……十一　一二三